

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	東海市		地方交付税種地	1-5		財源超過	○	歳入総額	47,216,199	44,797,392	実質収支比率	6.2	7.3	
人口	22年国調(人)	107,690	産業構造(※5)		中部	○	歳出総額	45,120,834	42,582,264	経常収支比率	84.1	80.7		
	17年国調(人)	104,339			近畿	×	歳入歳出差引	2,095,365	2,215,128	(※1)	(84.1)	(80.7)		
	増減率(%)	3.2			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	410,300	275,253	標準財政規模	27,289,768	26,751,887		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	112,310	第1次	22年国調	1,365	1,691	低開発	×	実質収支	1,685,065	1,939,875	財政力指数	1.26	1.28
	うち日本人(人)	110,998		25.03.31(人)	111,362	2.6	3.1	指数表選定	○	単年度収支	-254,810	-54,630	公債費負担比率	7.7
	うち日本人(人)	110,110	第2次	20,980	22,351	過疎	×	積立金	5,687	132,703	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	0.9		39.4	40.6	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(%)	0.8	第3次	30,923	30,689	低開発	×	積立金取崩し額	223,377	1,023,000	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	43.36		58.1	55.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-472,500	-944,927	実質公債費比率	4.3	5.8		
人口密度(人/km ²)	2,484													
世帯数(世帯)	42,859													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,997,577	20,032,048	資金不足比率(※4)			
	市区町村長	1	10,630	一般職員	801	2,290,059	2,859	うち公的資金	17,199,286	15,933,029				
	副市区町村長	2	8,760	うち消防職員	114	316,578	2,777	債務負担行為額(支出予定額)	10,965,573	7,288,389				
	教育長	1	7,950	うち技能労務職員	25	69,675	2,787	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,450	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000				
	議会副議長	1	4,960	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,880,638	4,128,390				
	議会議員	20	4,630	合計	801	2,290,059	2,859	減債基金	-	-				
				ラスパイレ指数			102.1	その他特定目的基金	2,984,459	3,402,111				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	西知多医療厚生組合(一般会計)	(17)	東海市土地開発公社			
(2)	太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(8)	西知多医療厚生組合(衛生事業特別会計)	(18)	(財)東海市福祉公社			
								(9)	西知多医療厚生組合(病院事業特別会計)	(19)	まちづくり東海(株)			
								(10)	知多北部広域連合(一般会計)	(20)	(財)知多地区勤労者福祉サービスセンター			
								(11)	知多北部広域連合(介護保険事業特別会計)					
								(12)	知多地区農業共済事務組合					
								(13)	知北平和公園組合(一般会計)					
								(14)	知北平和公園組合(霊園事業特別会計)					
								(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。